

令和５年度「新たな沖縄観光サービス創出支援事業費補助金」に係る
間接補助事業者（民間事業者等） 募集要領

令和５年５月９日
株式会社 ＯＴＳサービス経営研究所

（株）ＯＴＳサービス経営研究所（以下、ＯＴＳサ研）では、内閣府 令和５年度
「新たな沖縄観光サービス創出支援事業費補助金」を実施する間接補助事業者を、以下の要領で広く募集します。

当事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年８月２７日法律第１７９号）（以下「補助金適正化法」という。）」、「新たな沖縄観光サービス創出支援事業費補助金交付規程（令和５年４月２８日）」をよくご理解の上、また、以下に記載する「補助金を応募する際の注意点」についても十分にご認識いただいた上で、補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただくようお願いします。

補助金を応募する際の注意点

- ① 補助金に係る全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、内閣府として、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。

なお、事業に係る取引先（請負先、委託先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要な応じ現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ 上記の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年１０．９５％の利率）を加えた額を返還していただきます。併せて、内閣府から新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第２９条から第３２条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解した上で本事業の申請手続を行うこととしてください。
- ⑤ 補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額１

〇〇万円未満のものを除く）に当たっては、内閣府から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）。

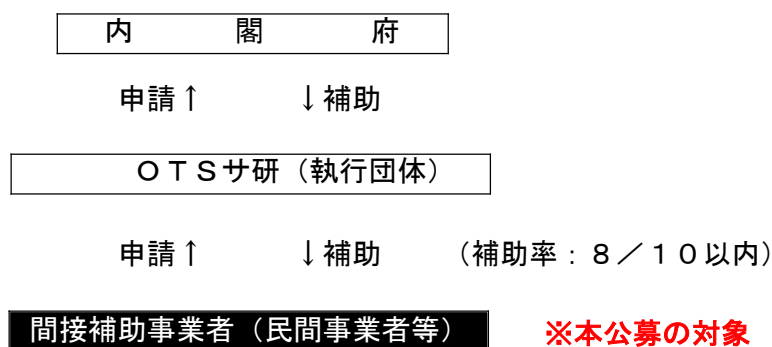
- ⑦ 補助金で取得、または効用の増加した財産（取得財産等）を当該資産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供すること）しようとする時は、事前に処分内容等について内閣府の承認を受けなければなりません。なお、必要に応じて取得財産等の管理状況について調査することがあります。

【1. 事業概要】

1-1. 事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止との両立を図りつつ、沖縄の自然、歴史、文化、食などの資源を生かした、観光客の消費単価や滞在日数の向上に資する観光サービスの開発等を行う事業に要する経費を補助することにより、沖縄の観光産業の収益力向上を図ることを目的とします。

1-2. 事業スキーム



1-3. 事業内容

国内観光客を対象として、新たな生活様式に配慮しつつ、小規模分散型で、沖縄の地域ポテンシャル（自然・歴史・文化・食など）を生かした、「ストーリー性のある新たな観光サービスの開発」および、モニターツアーの広報・実施、効果検証等を行い、令和6年度からの自走化を目指す事業とします。

また、「ストーリー性のある新たな観光サービスの開発」については、その開発を通して、各担当者と地元団体（地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）または観光協会など）との連携を強化し、お互いの知見の共有や商品造成の経験を通じたスキルアップを目指します。また開発する「観光サービス」は、観光収入が地域に還元される仕組みとし、一人あたりの消費単価増加に繋がる、下記いずれか、または複数の目的に沿った内容とします。

（ア） 滞在日数を増加させる長期滞在型観光サービス（5泊6日以上）

例

- 一定の地域への滞在を通し、地域の文化や住民との交流を体験し、関係人口の創出に繋がる観光サービス
- 特定のテーマに沿って、離島を含む県内の各地域を巡り滞在しながら、その歴史や多様性などについて、現地での体験を通じて学ぶ観光サービス
- ウェルネスツーリズムなど滞在を通して、心や体の癒やし・改善に繋がる観光サービス
- 三線・やちむんといった文化体験や、ダイビングなどの自然体験について、短期集中的に技術を身につけることのできる滞在型の学習観光サービス
- ワークेशनなど滞在をしながら地域を楽しむ観光サービス

(イ)滞在中の消費単価を増加（高付加価値化）させる観光サービス

例

- まだあまり認知されていない・観光商品化されていない様々な地域や、ポテンシャルを活かした滞在・体験を提供する観光サービス
- アドベンチャーツーリズムなど、自然やアクティビティ要素を組み込んだ観光サービス
- 沖縄芸能やエンターテインメントの鑑賞・体験など通じた文化観光につながる観光サービス
- 沖縄の食と、その歴史・文化的背景や、地域資源の相乗効果によって、地域の魅力をブランド化し、地域活性につながる観光サービス
- SDGs への意識が高い観光客に訴求する観光サービス
- 世界自然遺産「奄美・沖縄」エリアなど、環境や景観といった地域資産価値の管理・保全と、観光ニーズに応える地域資源の活用を両立させ、持続可能な観光地づくりを実現する観光サービス

(ウ)企業や地域の課題解決に貢献する活動を伴うワーケーション

例

- ワーケーションで自社の業務を行うだけでなく、副業として沖縄の企業や地域の課題解決を行うとともに、余暇には沖縄ならではの体験等を楽しむ観光サービス（いわゆる「ジョブケーション※」）
※「ジョブ（仕事）」と「ワーケーション」を合わせた造語であり、自分の好きな場所でワーケーションをしながら、その地域での仕事にも副業として関わる、新しい働き方の一つ。（出典：内閣府「政策課題分析シリーズ 20 新しい働き方と地方移住に関する分析 ―コロナ禍における働き方への意識の変化をもとに―」）
- ワーケーションで滞在するだけでなく、地域の環境保全活動（ボランティア）にも参加するなど地域の環境保全にも貢献できる観光サービス
- ワーケーションをしながら研修事業（アイデアソン・ワークショップなど）に取り組むなど、地域に滞在しながら、地元企業や自治体などと連携し、問題解決に取り組みながら地域の魅力を楽しむ観光サービス

※目的に沿った内容であれば、上記例に限らず、幅広いテーマ・内容でご提案ください。

※モニターツアー参加者については、主に県外からの観光客（国内在住の外国人を含む）を想定しています。ただし、一部、県民の域内旅行（マイクロツーリズム）を想定した観光サービスなど、テーマの必要性に応じて、県内在住者を対象としたモニターツアーも認めます。

※既存の観光サービスを高付加価値化する場合は、その仕組みを明記してください。

具体的な実施業務は以下の通りです。

(1) 上記形態に沿った観光サービスの開発

(2) 検証のためのモニターツアー実施

(ア) モニターツアーの実施に向けた広報活動

(イ) モニターツアーの実施（1テーマ、2回以上）

(ウ) モニターへのアンケート、インタビュー項目の検討、作成、および実施

(エ) モニターツアーの効果検証、課題分析

(オ) 結果の取りまとめ（モニターツアー実施ごとに報告書を提出）

(3) 令和6年度からの自走化に向けたスケジュールの報告

(4) 報告会及びマーケティングに向けた情報交換会への参加

1－4．事業実施期間

交付決定日～令和6年1月31日

1－5. 応募資格

次の要件を満たす民間団体等とします。

- (1) 沖縄県内に本社または営業所を有する法人であること。なお、複数の法人が共同して事業を行う場合については、いずれかを代表法人とし、当該法人が応募すること。（連名による応募は認めない。）
- (2) 旅行業（又は旅行業者代理業）の登録を受けていること。なお、複数の法人が共同して事業を行う場合については、いずれかの法人に旅行業登録があれば応募可能。共同して事業を行う場合については、複数応募をしても構わないが、同一法人が代表法人として複数応募することは認めない。（旅行業登録は、業務範囲により区分が異なるため、応募の際には登録区分と開発する観光サービスの内容を確認の上、応募すること。）

【例】

 - ・「A 旅行社」が代表法人として応募する場合、補助上限額の範囲内で、「B 観光協会」「C 観光協会」など複数の共同事業者と、複数の企画を提案することは可能
 - ・上記と別に「D 観光協会」が代表法人として応募する場合の共同事業者として「A 旅行社」が参画することは可能。
- (3) 令和6年度以降の販売計画を有していること。
- (4) 本事業の遂行に必要な能力、知識、経験等を有していること。
- (5) 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等についての十分な管理能力および、補助事業に係る経理等の事務について、明確な管理体制及び処理能力を有していること。
- (6) 共同企業体の場合、代表法人は共同企業体の選定に責任を負うこと。
- (7) 事業実施に当たって得た機密情報について、実施者の利益を損なわないように厳格に管理できること。
- (8) 本事業を推進する上で必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。
- (9) 内閣府からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられていないこと。
- (10) 「新たな沖縄観光サービス創出支援事業費補助金交付規程 別紙『暴力団排除に関する制約事項』」に記載されている事項に該当しないこと。

【2. 補助金交付の要件】

2－1. 採択予定件数

6団体程度

2－2. 補助率・補助上限額

補助率：8／10以内、1団体あたりの補助上限額：11,000,000円

※1団体であっても、上限額の範囲内であれば、複数の「観光サービス」の開発について、採択・補助を行います。

※審査においては、団体単位ではなく「観光サービス」ごとに審査を行うため、「観光サービス」単位で、改善または不採択となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

【3. 補助金の支払い】

3-1. 支払時期

補助金の支払いは、事業終了後の精算払となります。

3-2. 支払額の確定方法

精算の際、間接補助事業者より提出された「実績報告書」に基づき、当該報告に係わる書類の審査及び必要に応じて実施する現地調査等により、支払額を確定します。

支払額は、補助対象経費のうち交付決定額の範囲内であって、実際に支出を要したと認められる費用の合計となります。このため、全ての支出には、その収支を明らかにした帳簿及び領収書等の証拠書類が必要となります。なお、支出額及び内容については厳格に審査し、これを満たさない経費については、支払額の対象外となる可能性もありますのでご注意ください。

【4. 応募手続き】

4-1. 募集期間

募集開始日：令和5年5月9日（火）

締切日：令和5年6月2日（金）17時必着

4-2. 応募方法

【申請書類の提出方法】

電子メール（PDF形式）にてご提出ください。

注：件名の冒頭に【申請書類提出】と付記してください。

ファイルは①～⑥に分けてご提出ください。

データが10MBを超える場合は、大容量データファイル（firestorage やギガファイル便）等でご提出ください。

【宛先】

shinkanso@otsinfo.co.jp

（※）資料に不備がある場合は、審査対象となりませんので、記入要領等を熟読の上、注意してご記入ください。

（※）締切を過ぎての提出は受け付けられません。

【提出書類】次の書式をご提出ください。

(1)

- ① 補助金交付申請書（新たな沖縄観光サービス創出支援事業費補助金交付規程 様式第1）

※「（別紙）補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額」については、「③企画提案書」の「積算書」を元に記入してください。複数企画を応募する場合は各積算書の合計額を記入してください。

- ② 企画提案提出書（別添 募集要領様式1）

- 法人概要
- 事業実績
- 応募資格

➤ 法人の場合：履歴事項全部証明書又は登記簿謄本の写し（発行日が申請日から3ヵ月以内のもの）※全社分

- 非営利民間団体の場合：それらを証明する書類 ※全社、全団体分
- 資産及び負債に関する書類（貸借対照表等） ※全社、全団体分
- 旅行業（又は旅行業者代理業）の登録を受けていることを証明する書類

③ 企画提案書（様式自由 ※サイズはA4、横置き）

- 実施期間・実施地域

- 企画内容（1企画あたり、10枚以内＋積算書）

- 観光サービス詳細

- ◇ 観光サービス名称

- 複数の「観光サービスの開発」を提案する場合は観光サービスごとに「通し番号」を付与してください。

- ◇ 背景・ねらい

- ◇ 観光サービス概要（対象地域、泊数、料金（一般販売時の価格））

- ◇ ニーズに基づいた誘客ターゲット像

- ◇ 具体的な観光サービスの内容

- 沖縄固有の魅力
- ストーリー性
- 特筆される新たな取組（新規取組事項・既存観光サービスからのブラッシュアップ事項など）
- 観光収入が地域に還元される内容・仕組み
- 期待される効果（滞在中の消費単価、滞在日数のいずれか、または両方を増加させる工夫および、その具体的な目標数値、地域経済等への波及効果）
- 新しい生活様式への対応など、新型コロナウイルス感染拡大への防止対策（ツアー参加者、受入対応者、地域住民など）
- 小規模（少人数）型、分散（混雑する場所・時間帯を避ける）型など、新型コロナウイルス感染拡大のリスクを避ける実施形態

- ◇ 開発工程・スケジュール

- ◇ モニターツアー実施詳細

- 集客目標
- 実施方式（新しい生活様式、小規模分散型（少人数・混雑を避ける）への対応含む）
- 広報手法（自走化後に、商品・地域ニーズにあうターゲット層を集客することを見越した、新たな広報手法の実施・検証）
- ツアー全体の検証・分析手法
- ツアー実施工程・スケジュール

- 自走化の計画・スケジュール

- 地元団体との連携

- ◇ 連携する地元団体（地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）または観光協会など）の名称と連携体制について具体的に記載してください。

- 実施体制

➤ 積算書（様式自由 ※別添「精算書例」参考）

- ✧ 補助事業に要する経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。
- ✧ そのうち「新たな沖縄観光サービス創出支援事業費補助金交付規程第4条（および別表1）」によって定める「補助対象経費」については、該当経費が明確になるよう記載してください。
 - 記載経費については、観光サービス開発等の事業経費（間接補助事業者負担）と、モニターツアー催行経費（モニターツアー参加者負担）を区別して記載してください。
- ✧ 「補助対象経費」の積算額に補助率（8/10）を乗じた「補助金額」についても記載してください。※各項目の小計ごと
- ✧ 補助金によって賄われる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法についても、記載してください。
- ✧ 経費積算に関する見積書の写しも提出してください。
- ✧ 積算書は各項目に番号を振り、見積書へも同番号を記載の上、昇順に並べてご提出ください。

※複数の「観光サービスの開発」について応募する場合は、「観光サービス」毎に「企画内容」をご提出ください。（観光サービス毎に通し番号を付与してください。）

④ 企画提案概要書（別添 募集要領様式2）

※複数の「観光サービスの開発」について応募する場合は、「観光サービス」毎に1枚作成してください。

⑤ チェックシート

※ご提出の前に提出書類を再度確認、抜け、漏れがないようチェックシートにご記入いただきチェックシートもご提出ください。

⑥ 賃上げに係る加点措置を受けようとする場合

※ 「従業員への賃金引上げ計画の表明書」をご提出ください。
（大企業用、中小企業用がございます。）

- (2) 提出された応募書類は本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。
なお、応募書類は返却しません。機密保持には十分配慮いたしますが、採択された場合には、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日法律第42号）に基づき、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となりますのでご了承ください。
- (3) 応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。
- (4) 提案書に記載する内容については、今後の事業実施の基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ表明してください。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となることがあります。

4-3. 応募に係る質問受付及び回答

受付期限：令和5年5月24日（水）12：00まで

- 質問は所定の質問フォームより受け付けるものとし、電話等その他の方法での質問は受け付けません。
- 審査に関する事項など、質問内容によっては回答を差し控える場合もありますので、予めご了承ください。

質問回答：OTSサ研のWebサイトの公募ページにて掲載

＜質問フォーム＞

<https://onl.bz/3w26HhF>

＜回答掲載ページ＞

<https://otssmrc.co.jp/sub/2098>

【5. 審査・採択】

5-1. 審査方法

審査は、「1. 事業概要」の「1-5. 応募資格」の内容を満たしている団体・企画を対象とし、原則として応募書類に基づき行いますが、必要に応じてヒアリングを実施するほか、追加資料の提出を求めることがあります。

5-2. 審査基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行います。

(1) 本事業の方針に合致した事業目的・事業内容となっているか。

- (ア) 沖縄固有の魅力（歴史・文化・自然・食など）を引き出す、ストーリー性のある内容
- (イ) 地元団体（地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）または観光協会など）と連携し、観光収入が地域に還元される内容
- (ウ) 滞在中の消費単価、滞在日数のいずれか、または両方を増加させる内容
- (エ) 新型コロナウイルス感染拡大への防止対策や、拡大リスクを避けた内容（新しい生活様式、小規模分散型など）
- (オ) 企業や地域の問題解決に貢献する活動を伴う内容

(2) 提案内容は補助事業の要件を踏まえた具体性のあるものか。

- (ア) 自走化後にターゲット層の集客が見込める、新たな広報手法
- (イ) 効果検証、課題分析手法
- (ウ) 実施工程・スケジュール

(3) 本事業を遂行するために必要な知見、及び管理体制を有しているか。

(4) 補助事業の実施体制、予算額等は明確となっており、かつ効率的なものか。

(5) 令和6年度以降の現実的・具体的な販売計画を有しているか。

5-3. 加点措置

- (1) 賃上げを実施する企業に対しては、加点を行うこととします。事業年度又は暦年において、対前年度比で「給与等受給者1人当たりの平均受給額（中小企業等においては「給与総額」）」を大企業においては3%、中小企業等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。」が要件となります。
- (2) 企業や地域の課題解決に貢献する活動を伴うワーケーションに対しては、加点を行うこととします。

5－4．採択結果の決定及び通知

採択された申請者については、O T Sサ研の Web サイトで公表するとともに、当該申請者に対しその旨を通知します。（補助金交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません。）

なお、採択決定後から交付決定までの間に、内閣府や審査会との協議を経て、事業内容・構成、事業規模、金額などに変更が生じる可能性があります。また、交付条件が合致しない場合には、交付決定ができない場合もありますのでご了承ください。

交付決定後、間接補助事業者に対し、事業実施に必要な情報等を提供することがありますが、情報の内容によっては、守秘義務の遵守をお願いすることがあります。

【6. 補助対象経費の計上】

6-1. 補助対象経費の区分

本事業の対象とする経費は、事業の遂行に直接必要な経費であり、具体的には以下のとおりとします。

区分	内容
人件費	補助事業の実施に必要なモニターツアーの開発・実施、広報活動、効果検証、課題分析、取りまとめ等に要する経費 ※時間単価の算出は、実績単価計算または健保等級単価計算によること
旅費	補助事業の実施に必要なモニターツアー参加者等の沖縄本島内及び沖縄本島・離島間の移動、宿泊並びにアクティビティ・文化等体験等に要する経費 ※モニターツアー参加者等の、ツアー催行地までの移動および、ツアー催行後の移動にかかる経費（例：沖縄県外空港⇄県内空港間の航空券）は対象外（感染拡大に伴い、間接補助事業者の判断によるツアー催行中止時の航空券キャンセル料を含む） ※間接補助事業者に帰責性のない事由（台風接近、緊急事態宣言発令等）に基づき生じたキャンセル料等を含む（自己都合によるキャンセル料は認められない）
広報費	補助事業の実施に必要な動画作成や、WEB サイト構築・運営等、広報活動のために要する経費
消耗品費	補助事業の実施に必要な新型コロナウイルス感染対策のためのマスク、アルコール消毒液等の購入に要する経費
印刷製本費	補助事業の実施に必要なリーフレット、報告書等作成に要する経費

6-2. 直接経費として計上できない経費

- ・事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費（ただし、間接補助事業者に帰責性のない事由に基づき生じたキャンセル料等は直接経費として計上できる場合がありますので、担当者に御相談ください。）
- ・その他事業に関係ない経費

6-3. 補助対象経費からの消費税額の除外

補助金額に消費税及び地方消費税額（以下、消費税等という。）が含まれている場合、交付要綱に基づき、消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書を求めることとなります。

これは、間接補助事業者が消費税等の確定申告時に、仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額について報告をさせ返還を命じることにより、間接補助事業者に仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額が滞留することを防止するため規定されています。

しかしながら、上記の報告書は、補助金精算後に行った確定申告に基づく報告となり、失念等による報告漏れが散見されることや、間接補助事業者における煩雑な事務手続回避の観点から、以下のとおり取り扱うものとします。

交付申請書の補助金申請額算定段階において、消費税等は補助対象経費から除外して補助金額を算定し、交付申請書を提出してください。

ただし、以下に掲げる間接補助事業者にあつては、補助事業の遂行に支障を来すおそれがあるため、消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定できるものとします。

- ① 消費税法における納税義務者とならない間接補助事業者
- ② 免税事業者である間接補助事業者
- ③ 簡易課税事業者である間接補助事業者
- ④ 国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第 3 に掲げる法人の間接補助事業者
- ⑤ 国又は地方公共団体の一般会計である間接補助事業者
- ⑥ 課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する間接補助事業者

【7. 事業実施状況の把握】

補助事業の実施状況の把握のため、定期的に進捗状況を確認いたします。

【8. 自走化後の追跡調査】

内閣府沖縄総合事務局において、令和6年度以降、本事業で造成した観光サービスの販売実績（売上件数、売上額、客数（国籍別）など）を集約（追跡調査）いたします。

※募集型・受注型・手配旅行などの種別は問いません。自社に於いて、企画商品ブランド名があり、それを使って商品化、販売する場合はその販売実績なども集約いたします。

【9. その他の注意点】

- （1）補助金の交付については、補助金適正化法の定めによるほか、新たな沖縄観光サービス創出支援事業費補助金交付規程により、交付申請書等の各種様式、事業期間中、事業終了後の手続等を定めております。また、交付決定後の補助事業に係る具体的経理処理、確定検査を実施する際に準備しておく資料等については、別途配付する「補助事業事務処理マニュアル」において基本的事項を記述しておりますので、交付決定後、補助事業を開始される際に事前に内容を確認してください。
- （2）補助事業終了後に会計検査院が実地検査に入ることがあります。

- (3) 内閣府からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者は、補助金交付等停止期間中は補助金を交付できませんのでご注意ください。

また、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、内閣府から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できないため（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）、そのために必要な措置を講じてください。

【10. 問合せ先】

〒900-0014 沖縄県那覇市松尾一丁目2番3号 5階

株式会社 OTSサービス経営研究所

担当：新谷

TEL：098-869-1717

E-mail：shinkanso@otsinfo.co.jp

以上